

【90-020-02】

2023年6月19日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

受託者 ウォーターサークルくまもと株式会社  
事業統括責任者 川元 祥一郎



## 財務情報等報告書 (2022年度)

標記について、熊本県とウォーターサークルくまもと株式会社との間で、2020年（令和2年）10月27日付けで締結された「熊本県有明・八代工業用水道運営事業 公共施設等運営権実施契約書」第34条の規定により、財務情報等報告書を提出致します。

計 算 書 類  
第3期

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

ウォーターサークルくまもと株式会社

# 貸 借 対 照 表

2023年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	440,663,343	【 流 動 負 債 】	281,864,784
現 預 金	230,550,264	買 掛 金	135,063,519
売 掛 金	161,864,690	未 払 金	123,197,800
貯 蔵 品	466,900	短 期 借 入 金	11,757,414
前 払 費 用	5,868,764	未 払 費 用	5,849,771
未 収 入 金	9,629,213	前 受 金	1,593,000
未 収 消 費 税 等	18,397,588	預 り 金	2,543,280
未 収 還 付 法 人 税 等	13,885,924	賞 与 引 当 金	1,860,000
【 固 定 資 産 】	181,760,737	【 固 定 負 債 】	260,351,774
【 有 形 固 定 資 産 】	153,475,973	長 期 借 入 金	260,351,774
建 物 付 属 設 備	1,988,677	負 債 合 計	542,216,558
構 築 物	13,855,286	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1,924,106	【 株 主 資 本 】	101,814,122
一 括 償 却 資 産	296,446	【 資 本 金 】	90,000,000
建 設 仮 勘 定	136,762,800	【 利 益 剰 余 金 】	11,814,122
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△ 113,443	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	11,814,122
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 862,079	繰 越 利 益 剰 余 金	11,814,122
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 375,820	純 資 産 合 計	101,814,122
【 無 形 固 定 資 産 】	5,245,127		
更 新 投 資 に 係 る 資 産	4,519,562		
更 新 投 資 ) 残 価	725,565		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	23,039,637		
繰 延 税 金 資 産	23,039,637		
【 繰 延 資 産 】	21,606,600		
開 業 費	21,606,600		
資 産 合 計	644,030,680	負 債 ・ 純 資 産 合 計	644,030,680

# 損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		472,488,624
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	486,910,126	
合 計	486,910,126	486,910,126
売 上 総 損 失		14,421,502
【販売費及び一般管理費】		43,204,111
営 業 損 失		57,625,613
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,791	
雑 収 入	6,855	9,646
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	2,260,947	2,260,947
経 常 損 失		59,876,914
税 引 前 当 期 純 損 失		59,876,914
法 人 税 等		208,500
法 人 税 等 調 整 額		△ 20,513,831
当 期 純 損 失		39,571,583

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
【 株 主 資 本 】	
【 資 本 金 】 当期首残高及び当期末残高	90,000,000
【 利 益 剰 余 金 】	
【 その他利益剰余金 】	
繰越利益剰余金 当期首残高	51,385,705
当期変動額 当期純損失	△ 39,571,583
当期末残高	11,814,122
利益剰余金合計 当期首残高	51,385,705
当期変動額	△ 39,571,583
当期末残高	11,814,122
株 主 資 本 合 計 当期首残高	141,385,705
当期変動額	△ 39,571,583
当期末残高	101,814,122
純 資 産 合 計 当期首残高	141,385,705
当期変動額	△ 39,571,583
当期末残高	101,814,122

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 総平均法による原価法
- ・ 繰延資産の処理方法  
事業開始年度（第2期）より5年で定額法により償却しております。
- ・ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ・ 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 建物、建物附属設備 . . . . . 定額法
    - その他の有形固定資産 . . . . . 定率法
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く） . . . . . 定額法  
(ただし、本事業終了時に県から支払われる残存価値相当額については減価償却対象外とする)
  - ③ リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (2) 収益及び費用の計上基準

- ・ 当社が供給する工業用水をお客様が利用した時点で、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

### (3) 賞与引当金

- ・ 従業員への賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権・債務

- ・ 短期金銭債務 53,438千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

- ・ 営業取引（支出分） 147,827千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

- ・ 普通株式 900株

### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

- ・ 該当する事項はありません。

### (3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

- ・ 2023年6月に実施する定時株主総会で無配の決議予定です。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	39千円
消費税	86千円
賞与引当金	637千円
税務上の繰越欠損金	23,499千円
繰延税金資産合計	24,262千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	1,222千円
繰延税金負債合計	1,222千円
繰延税金資産の純額	23,039千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び株主借入による方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価	差額
現預金	230,550	230,550	—
売掛金	161,864	161,864	—
買掛金	(135,063)	(135,063)	—
未払金	(123,197)	(123,197)	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・現預金、売掛金、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
短期借入金	11,757
長期借入金	260,351

これらについては、合理的な信用リスクプレミアムを算出できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (被所有)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	メタウォーター 株式会社	(被所有) 直接 (40.0%) 間接 (15.0%)	業務の委託 役員の兼任	業務の委託	141,990	買掛金	49,517
主要株主	株式会社 熊本県弘済会	(被所有) 直接 (34.0%)	業務の委託	業務の委託	93,000	買掛金	25,644

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	113,126円8銭
(2) 一株当たりの当期純損失金額	43,968円43銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 附 属 明 細 書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形	一括償却資産	-	444	-	148	296	148
	建物付属設備	-	1,988	-	105	1,875	113
	構築物	-	13,855	-	862	12,993	862
	工具器具備品	207	1,717	-	318	1,548	375
無形	更新投資に係る資産	-	4,539	-	19	4,519	19
	更新投資)残価	-	725	-	-	725	-
資産	計	207	23,268	-	1,452	21,956	1,517

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 引当金の明細

(千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	3,360	1,500	1,860

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(千円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	243	
運送費	8	
給与手当	10,567	
賞与	4,845	
法定福利費	520	
外注費	8,185	
賃借料	1,988	
事務用消耗品費	4	
消耗品費	10	
水道光熱費	44	
旅費交通費	325	
諸手数料	1,694	
租税公課	40	
交際接待費	283	
会議費	653	
保険料	4,768	
通信費	1,526	
諸会費	150	
開業費償却	7,202	
教育費	80	
雑費	60	
計	43,204	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第3期  
事業報告書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

ウォーターサークルくまもと株式会社

# 事業報告書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

## 1. 会社の状況に関する重要な事項

当社は熊本県との間で令和2年10月27日に、熊本県有明・八代工業用水道運営事業公共施設等運営権実施契約を締結しました。実施契約の規定に従い、令和3年4月1日より20年に亘る事業を開始しております。

### (1) 事業の経過および成果

当事業年度は、売上高が472,488千円となっております。一方、会社運営に係る費用等が発生した結果、経常損失は59,876千円、当期純損失は39,571千円となりました。

### (2) 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

### (3) 設備投資の状況

特記すべき事項はございません。

### (4) 財産及び損益の状況

	第1期	第2期	第3期
	(自令和2年9月11日 至令和3年3月31日)	(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
売上高 (千円)	—	454,104	472,488
当期純利益および 当期純損失 (△) (千円)	△18,412	69,798	△39,571
一株当たり当期純利益 および一 株当たり当期純損失 (△) (円)	△20,458	77,553	△43,968
総資産 (千円)	438,431	604,243	644,030

### (5) 対処すべき課題

当社は国内初となる工業用水のコンセッション事業を運営する特別目的会社 (SPC) です。次年度に向けての当社の課題は以下の2点になります。

- ①熊本県と締結した実施契約に基づく業務及び要求水準を確実に履行していくことで、安定した水運用を行い、引き続き、関係者の信頼を維持する。
- ②BCPに基づく迅速な対応・復旧が可能となるよう、関係者との訓練を継続して行い、非常時に対する意識・対応力を強化していく。特に世界的な半導体の納期遅延に起因する事業影響を低減するために、修繕や更新工事の管理を徹底する。

### (6) 主要な事業内容 (令和5年3月31日現在)

熊本県有明・八代工業用水道運営事業等に関する次の事業を営んでおります。

- ① 工業用水道施設及びそれらに付随する施設の維持管理、改築等に係る業務
- ② 工業用水道運営事業等における ICT の利活用等に係る電気通信業務

- ③ 県内市町村及びユーザー企業等から受託して行う水道分野等に関する施設の維持管理及び改築等に係る業務
- ④ 給水設備のリース事業、マイクロ水力発電事業、散水用水供給事業、洗車場運営事業等
- ⑤ 前各号に附帯する一切の業務

(7) 主な営業所および事業所（令和5年3月31日現在）

本社：熊本県荒尾市

(8) 使用人の状況（令和5年3月31日現在）

使用人数8人

上記の従業員は構成企業からの受入出向者です。

(人)

出向元	出向人数
メタウォーター株式会社	6
メタウォーターサービス株式会社	1
西日本電信電話株式会社	1

(9) 重要な親会社及び子会社の状況（令和5年3月31日現在）

①親会社の状況

当社の親会社はメタウォーター株式会社であり、同社は当社の株式を495株（出資比率55%、うち15%は間接所有分）保有しております。当社は親会社に対して、主に統括マネジメント業務の委託を行っており、その取引が当社の利益を害することがないように、親会社の担当部門と協議を行い適正な取引条件の実現を図っています。また、当社取締役会は、親会社との取引が、親会社から独立した意思決定に基づいて行われており、当社の利益を害するものでないと判断しております。

②子会社の状況

子会社はありません。

(10) 主要な借入先の状況（令和5年3月31日現在）

(千円)

借入先	借入額
株式会社 肥後銀行	136,054
株式会社 熊本銀行	90,703
株式会社 民間資金等活用事業推進機構	45,351

## 2. 株式に関する事項（令和5年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2700株
- (2) 発行済株式の総数 900株
- (3) 株主数 5名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
メタウォーター株式会社	360	40%
株式会社熊本県弘済会	306	34%
メタウォーターサービス株式会社	135	15%
西日本電信電話株式会社	72	8%
株式会社ウエスコ	27	3%
計	900	100%

## 3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等（令和5年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	松尾 晃政	メタウォーター株式会社 PPP本部 九州統括部 部長
取締役	荻原 孝太郎	メタウォーター株式会社 財務企画室 資金部 部長
取締役	浦田 斉	株式会社熊本県弘済会 常務取締役
監査役	高橋 昌久	メタウォーター株式会社 経営企画室 グループ経営推進部 担当部長

## 4. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称  
監査法人やまぶき

(注) 本事業報告書に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。